社会と原子力の関係に関する社会調査

篠田 佳彦^{1,2,*}, 山野 直樹², 鳥井 弘之²

Public Opinion Survey on the Relationship between Society and Nuclear Energy

Yoshihiko SHINODA^{1,2,*}, Naoki YAMANO² and Hiroyuki TORI-I²

¹Fast Breeder Reactor Research and Development Center, Japan Atomic Energy Agency, 1 Shiraki, Tsuruga-shi, Fukui 919-1279, Japan

²Research Laboratory for Nuclear Reactors, Tokyo Institute of Technology, Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152-8550, Japan

(Received January 29, 2008 and accepted in revised form June 30, 2008)

The social research group of the 21st century COE program “Innovative Nuclear Energy Systems for Sustainable Development of the World” has studied under the theme coevolution of nuclear technology and society. As part of this study, this group conducted a questionnaire survey of 2,500 adults (collection rate of 22.0%; 551 replies) who live in the Tokyo metropolitan area. The purpose of this survey asking opinion about the relationship between attitude toward nuclear technology utilization and social awareness is to determine their request, exception and concern about nuclear technology utilization. The survey reveals that the differences of attitudes towards nuclear technology utilization can be explained in terms of differences of general views on the society, such as the directionality of social progress. Thus, it is necessary to argue with citizens about the strategy on nuclear technology utilization from the viewpoint of the directionality of the future society. The social decision-making process on nuclear technology utilization has to be renovated through dialogue among citizens as the partner taking on the achievement and contribution toward the directionality of the future society.

KEYWORDS: social science, opinion survey, social decision-making process, determinants of attitude towards nuclear technology utilization, trustworthy relation, anxiety, usefulness, directionality of future society

I. はじめに

東京工業大学21世紀 COE プログラム「世界の持続的発展を支える革新的原子力」(COE-INES)の社会研究グループでは、科学技術と社会の共進化概念¹⁾を提唱し、原子力と社会の関係改善について考究している²⁾。原子力は、社会の持続的発展のために重要な社会技術の1つであるが、社会、特に一般市民に理解され、受容されているとはいえない。その対応には、一般市民の声や意向を指針として技術を発展させていくことが求められる。この観点から、一般市民の原子力利用^{a)}に対する意識や態度を調査し、それらを知ることが欠かせない。

原子力利用に対する意識調査は、これまでに多くの機関で実施されている³⁾。これらの多くは表面的な意識を探る段階に留まっており、原子力利用に対する態度を規定する

意識の深層を解明し、そこから原子力利用の円滑推進に向けた具体的な提言にまで踏み込んだものは少ない。また、そこで示された提言も市民に対する説明・説得の観点における要点を示すに留まっている。

篠田⁴⁾は、これまでに実施された意識調査を分析することで、一般市民の観点から原子力利用に対する態度の特徴を論じ、原子力利用の円滑推進に向けた展開を示した。それを実効的なものとしていくためには、そこで見出した特徴を実証的データに基づいたものとしていかなければならない。

本報は、2006年11月に実施した原子力利用に対する調査結果をまとめ、原子力利用に対する態度を規定する意識

¹ ㈱日本原子力開発機構 高速増殖炉研究開発センター

² 東京工業大学 原子炉工学研究所

* Corresponding author, E-mail: shinoda.y.ab@m.titech.ac.jp

^{a)} 社会は、原子力技術を主に電力を供給する機能として活用している。本報では、原子力技術を用いて電力を生み出すこと、および、それを実現するための施設が存在し、運転・管理されていることを“原子力利用”という用語で捉え直す。一般市民が“(科学技術としての)原子力”をどうみているかとは、捉え直した“原子力利用”をどうみているかと同等と考えられる。

の深層にまで踏み込んだ分析を行う。そこから、原子力利用と社会の関係に関わる課題を抽出し、その解決に向けた対応について論じるものである。

II. 意識調査の概要

篠田⁴⁾は、原子力利用に対して消極的賛成を示す層内に賛成的、あるいは、反対的な意識背景を有する層を想定することで原子力がおかれている状況をよく説明できることを示し、その上で意識の特徴を以下と示した。

- ・ 消極的賛成層の意識背景には、両義性意識(賛成な点も反対な点もあり、それが二律背反となる意識傾向)が強く影響を及ぼしている。
- ・ 両義性意識は、原子力利用に対する有用-無用、安心-不安、信頼-不信感情が関連しあい、賛否に非対称な影響を及ぼす。
- ・ 両義性意識は、原子力利用に対する「止むを得ない」感情と結び付く。
- ・ リスク認知に相当する安心/不安感情は、原子力利用を実施する主体などに対する信頼度に左右され、その信頼度は管理に対する期待度で規定される。
- ・ 原子力利用に対する信頼は社会に対する信頼と結び付く。
- ・ 生活を営む意識(社会意識)や価値観が原子力利用の賛否に大きく影響を及ぼす。

上記の特徴を確認することを目指して意識調査を実施した。まず、原子力や社会に関連する種々の質問の回答結果から原子力利用に対する賛否態度と種々の意識との関連を把握し、そこから総合的な好意度を算定し、その分布を求めた。そこから、消極的賛成層の意識は、“好意的=賛成的”から“非好意的=反対的”な意識をまたいだ分布を有することを確認し、「止むを得ない」感情の形成要因について考察した。さらに、本意識調査では、原子力利用に対する賛否の回答結果と社会意識などを含むその他質問間の関連を探り、賛否態度の背景には成長的な経済発展志向度、科学技術に対する期待度、および、成長的な経済発展で生じる犠牲に対する許容度などがあることを示し、生活意識や価値観などの影響についても検討した。以下に、調査実施概要を示す。

調査対象	首都圏 40 km に居住する20～70歳男女
標本数	2,500人
抽出方法	住宅地図からの無作為抽出 ^{b)}
調査時期	2006年11月7日～2006年12月1日
調査方法	郵送法

^{b)} 調査対象者の抽出において、住民基本台帳などを閲覧することは難しくなっている。本調査は、住宅地図をもとに調査該当地域から調査世帯を無作為抽出した。世帯主に回答が集中しないように、調査対象世帯の中で生年月日が11月1日に一番近い同居者(世帯主を含む)を調査対象者とするこゝで、特定の性別、年代に偏りがでないように工夫した。

回収結果	有効回収数(率) 551人(22.0%)
質問項目	原子力利用に関する質問11、 社会生活を営む意識などに関する質問17 (質問文、選択肢と集計結果は付録に示す)

III. 意識調査の分析結果

原子力利用の是非を賛否の強度を考慮して五択で尋ねた。選択肢と結果を以下に示す。

- ① 積極的に進める (6.0%)
←強い賛成態度を示すと考えた選択肢
 - ② 慎重に進める (52.1%)
←弱い賛成態度を示すと考えた選択肢
 - ③ 現状を維持する (13.4%)
 - ④ 少しずつ廃止する (21.8%)
←弱い反対態度を示すと考えた選択肢
 - ⑤ 全面的に廃止する (3.3%)
←強い反対態度を示すと考えた選択肢
- ・ その他 (1.3%), 無回答 (2.2%)

提示した選択肢において、賛成側の強度は、「積極的」と「慎重に≡消極的」と明確である。一方、「少しずつ」と「全面的に」の文言では、必ずしも反対の強度だけを表しているものではなく、廃止の現実度認識などが含まれており、反対強度以外の要素が反映される点に注意を要する。**第1図**に内閣府調査⁵⁾と合わせて回答結果を示す。調査地域や質問などが異なるが両調査とも同様な傾向を示している。

1. 原子力利用に対する賛成態度と質問回答の関連

原子力利用の賛否結果と他の様々な質問の回答傾向との関連をクロス集計、残差分析、および数量化 III 類などの統計手法⁶⁾を用いて探っていく。

(1) 五択式賛否態度と他の質問の関連

(a) 原子力利用に対する危険性認識と安心/不安

ここでは、リスク認知に相当する危険性認識と安心/不

⁶⁾ 質問間のクロス集計では、 χ^2 検定より質問間の回答の関連性(独立性)が評価できる。さらに、残差分析を用いると選択肢ごとにどのような関連があるかを詳細にみることができる。2つの質問の間に全く関係がない(統計的に独立な)場合の回答割合(期待度数)との実際の回答割合の差より算出される調整済み残差という統計量の大小によって該当項目の特異性を検定することができる。

さらに数量化 III 類では、1人の回答者が同時に選択する傾向が高い選択肢には近いスコアが与えられ、関連のない選択肢同士には遠いスコアが与えられる。回答者にも選択肢に与えられるスコアと関連したスコアが与えられる。スコア順に配置すると、選択肢、回答者になんらかの規則が視覚的に確認できる。スコアに基づいた軸は、選択肢と回答者をなんらかの特徴から分類する軸(因子)となる。因子の意味付けは分析者に委ねられている。

安を組み合わせる質問した。集計結果は、以下となった。

- ① 危険性を感じないので、安心している (3.1%)
- ② 危険性は感じるが、安心している (35.0%)
- ③ 危険性を感じないが、不安である (12.3%)
- ④ 危険性を感じるので、不安である (43.0%)
- ⑤ 一概に言えない (6.0%)

上記質問回答と五択賛否態度ごとのクロス集計結果を第2図に示す。第2図より安心とした選択肢①、②は賛成態度が強いほど選択割合が高く、反対層は①を選んでいない

ことがわかる。④は反対態度が強くなるほど選択割合が高くなっている。残差分析では、質問間のクロス集計において項目(選択肢)ごとに有意な回答数割合の特異性について全回答傾向を考慮して検定することができる。結果を第1表に示す。例えば、「積極的に進める」層は1%の有意水準で①や②を他の賛否層よりも高い割合で選んでいることがわかる。

数量化 III 類による分析を行うことで、回答(選択肢)の特徴(ここでは、選択肢を選んだ心情など)を表す因子が複数個算出できる。危険性認識と安心・不安に関する回答結果と五択賛否態度による分析から2つの因子を選定し、因子ごとに選択肢のスコアを2組算出した。第一因子をX軸に、第二因子をY軸として対応するスコアをX-Y平面にプロットすることで選択肢の特徴を表す意識平面が得られる。結果を第3図に示す。この平面から、質問の回答への関連度合い(統計的に似ている傾向の強さ)が配置の遠近として視覚的に掴むことができる。

選定した因子は、X軸が賛成・反対を示す選択肢が強度順に並んでおり、賛否傾向を示す軸(賛否軸)となるとともに、①と②が賛成側、③と④が不安側に配置され、安

本調査 (首都圏40km)

内閣府調査④ (全国)

第1図 原子力利用の是非(賛否の五択式調査)

第1表 クロス集計・残差分析結果

選択肢番号	①	②	③	④	⑤
積極的に進める	++	++	-	--	
慎重に進める		++		--	
現状を維持する					
少しずつ廃止する	-	--		++	
全面的に廃止する		--		++	

該当部分の回答割合が、
 ++ 1%の有意水準で高い
 + 5%の有意水準で高い
 -- 1%の有意水準で低い
 - 5%の有意水準で低い
 灰色空白欄は(有意ではないが)低い
 空白欄は(有意ではないが)高い。

第2図 五択賛否とのクロス集計結果(各態度層での回答割合)

第3図 五択賛否と「危険性認識と安心・不安」の質問間における数量化 III 類分析結果

心-不安を示す軸にもなっている。ここでの質問では、安心/不安は有無を尋ね、その度合い(強度)は尋ねていない。しかし、この分析から第一因子のスコアが、安心/不安の強度に相当するものであることもわかる。これより、賛成強度には安心の強度が影響するが、「全面的に廃止する」と「少しずつ廃止する」で第一因子のスコアの差がなく、これらの選択肢を選んだ層の反対強度に安心-不安の観点の影響が少ないことがわかる。

分布は、「現状を維持する」を底にしたV型であり、Y軸は主張の強さを示している。Y軸の上側は「危険性を感じないので安心」、「感じるので不安」とする見解であり、下側が「感じるが安心」、「感じないが不安」である。これは、「ので」(順接)と「が」(逆説)で結び付けられた意識構造の特徴を示す軸である。さらに、6%が選択している「⑤一概にいけない」がY軸の最下部にあり、明確な回答を避ける意識を合わせた両義性傾向の強弱を示す軸になっていると考えられる。以下、同様な分析を質問ごとに行った。

(b) 興味・関心、および自分への関わり意識

原子力利用に対する興味・関心と自分への関わり意識の有無を同時に尋ねた。回答者の53.9%が興味・関心、および自分への関わり意識がともにあると回答している。この質問と五択賛否態度を組み合わせで数量化 III 類で分析すると、選択肢スコアの配置から第一因子として興味・関心の有無を示す軸が、第二因子として自分への関わりの有無を示す軸が現れ、興味・関心と関わりの有無を示す意識平面を得る。

この意識平面において、「積極的に進める」層は興味・関心、自分への関わりがともにありとする象限に位置し、この層は興味・関心および自分への関わり意識がともにあるとする傾向をもつことがわかる。同様に、「全面的に廃止する」と「慎重に進める」層は興味・関心はあるが、自分への関わりがなく、「少しずつ廃止する」層は興味・関

心はないが、自分への関わりはあり、「現状を維持する」層は興味・関心も自分への関わりがともにないとする傾向を見い出すことができる。なお、興味・関心や自分への関わり意識と賛否態度は連関せず、賛否軸は表れない。

(c) 原子力利用の必要性認識(現在と将来における必要性)

現在と将来の2つの時点での必要性について尋ねた。将来として、どの時期を想定するかは、回答者の判断に委ねた。集計結果は、以下となった。

- ① 今も役立っているし、将来も必要である (52.1%)
- ② 今は役立っているが、将来は必ずしも必要ではない (28.7%)
- ③ 今は役立っているが、将来は不要である (8.3%)
- ④ 今は役立っていないが、将来は必要である (1.5%)
- ⑤ 今は役立っていないが、将来は必要になる場合もある (1.1%)
- ⑥ 今も役立っていないし、将来も不要である (0.4%)
- ⑦ 一概にいけない (6.0%)

回答者の89.1%が現時点の必要性を認識している。将来における必要性は、必要53.6%、不要8.7%、状況による29.8%と見解が分かれている。

五択賛否態度と必要性認識を数量化 III 類によって分析すると、第一因子は賛否強度を示すとともに賛成側から「将来は必要」、「状況による」、「不要」の順に選択肢が並ぶ。将来的に不要になるとみている層が反対する傾向を示し、将来の必要性に対する認識は賛否を分けることを掴める。一方、五択賛否選択肢の配置はV型とならず、第二因子は両義性を示さない。

(d) 原子力利用を行っていることへの信頼感と判断根

拠

原子力利用全般への(ある意味で漠然とした)信頼について強度(信頼度合い)を考慮して四択で尋ねた。集計結果は、以下となった。

- ① 信頼している (9.8%)
- ② まあ信頼している (47.4%)
- ③ あまり信頼していない (26%)
- ④ 信頼していない (8.9%)

五択賛否態度と合わせた数量化 III 類による分析では、第一因子が賛否度と同時に信頼度を示す軸になる。強度を考慮した賛否態度と信頼度が強く関連している。第二因子は「現状を維持する」を底にした V 型であり、信頼度合いを示す選択肢①～④も V 型の配置となる。中間回答を好む傾向を示すとともに両義性の度合いを示しているものとみることができる。

中間回答が、控えめ表現なのか、意識の葛藤なのかを区別することは簡単ではない。第二因子は両義性の度合いを示すものと捉えるが、そこには、強い主張や断定を避ける気質も含まれている。中間回答をさせる要因として、両義性意識の存在と断定を避ける気質が複合したものと捉えることが妥当であろう。

さらに、信頼度を判断した観点について、技術的観点、組織の姿勢などの選択肢を提示し、複数選択式で尋ねた。選択肢の詳細は、付録を参照されたい。五択賛否との間でのクロス集計と残差分析から、以下が特徴的となる。

- ・「積極的に進める」層は技術的観点を選択する割合が78.8%(全回答者では44.3%)であり、1%の有意水準で他層より回答割合が高い。一方、原子力関係者が原子力利用に取り組む姿勢(3.0%, 全回答者では24.0%)を選択する割合が有意に低い。
- ・「慎重に進める」層は、これまでの実績(54.7%, 全回答者で49.7%)が有意に高い。
- ・「少しずつ廃止する」層は、これまでの実績(41.7%, 全回答者では49.7%)が有意に低く、国の安全規制に対する取り組み(53.3%, 全回答では43.9%)が有意に高い。
- ・「全面的に廃止する」層は原子力利用に取り組む姿勢(44.4%, 全回答者では24.0%)が有意に高い。

さらに選択肢として「信頼するしかない」を盛り込んだ。信頼度を判断する観点としては奇異であるが、全回答者の22.7%が選んでいる。「慎重に進める」、「現状を維持する」層はそれぞれ25.8%, 29.7%と高い割合で選択している。一方で「少しずつ廃止する」層と「全面的に廃止する」層は、14.2%, 5.6%と回答割合が低く、賛成層ほど「信頼するしかない」意識を抱えていることがわかる。

また、原子力への信頼、信頼を判断する観点、および原子力利用に対する本来的危険性認識と安心/不安の質問間で数量化 III 類による分析を行うと第一因子に信頼-不信、安心-不安を示す軸が現れる。(信頼, 安心)-(不信, 不安)

傾向と強度が関連している。さらに第一因子のスコアから信頼を判断する観点として、「技術的観点」、「これまでの実績」、「専門家の意見」、「社会の雰囲気」、「信頼するしかない」の観点が信頼者の判断根拠となっている傾向が掴める。特に、「信頼するしかない」は、「まあ信頼している」とほぼ同値のスコアを有し、「まあ信頼している」を選んだ回答者の判断根拠が、「信頼するしかない」とする傾向が他の信頼強度層(特に不信層)よりも強いことがわかる。一方、不信層は、国や原子力に関係している組織や人の姿勢や取り組みなどを根拠としていることも読み取れる。

(e) 原子力利用がもたらす恩恵と犠牲

原子力利用がどのような恩恵と犠牲をもたらすかについて、それぞれ10個の選択肢を提示して複数回答可で尋ねた。何を選択したかとともに何個選択したかも重要な観点となる。選択個数と五択賛否態度の間で残差分析をすると第2表を得る。第2表中の選択割合が有意に高い(あるいは

第2表 クロス集計・残差分析結果

(1) 恩恵選択個数と五択賛否

恩恵選択個数	積極的に進める	慎重に進める	現状を維持する	少しずつ廃止する	全面的に廃止する
0 個		--			++
1 個		-		++	
2 個					
3 個					
4 個		++		--	
5 個			--		
6 個	++				
7 個	+				
8 個	++				
9 個					
10 個	++				

(2) 犠牲選択個数と五択賛否

犠牲選択個数	積極的に進める	慎重に進める	現状を維持する	少しずつ廃止する	全面的に廃止する
0 個	++			-	
1 個	++			--	
2 個		+			-
3 個					
4 個	-				
5 個		-		++	++
6 個				++	
7 個					
8 個					
9 個					++

表中の記号は第1表と同様。

は低い)項目の分布より、恩恵選択個数は賛成層で多く、反対層で少ないこと、犠牲選択個数は賛成層で少なく、反対層で多いことが読み取れる。賛成層は恩恵を、反対層は犠牲を強く意識していることが掴め、賛成・反対とも賛否態度が強くなるとどちらか一面を強く意識するようになる。これから、藤井ら⁹⁾が指摘したフレーミング効果(自身の態度によって、恩恵か犠牲のどちらか一面を強く意識するようになること)が確認された。

(f) 将来社会に対する考え方(成長と犠牲のイメージ)

これからの社会に対する考え方を尋ねた。回答割合と結果を第4図に示す。「成長を望んでいない」、あるいは、「無理してまで望まない」とする回答も多い。五択賛否態度とのクロス集計結果を第4図(1)に示す。残差分析より賛否に強く影響している意識であり、賛成層と反対層ともそれぞれの層内での賛否強度にも影響していることがわか

る。そして、以下の傾向を読み取ることができる。

- ・ 成長を志向する①は、「積極的に進める」層の選択割合が高く、賛成態度が弱まるほど低くなる。
- ・ 「全面的に廃止する」層は、①と③を選んでいない。
- ・ ⑤は「全面的に廃止する」層の割合が高く、反対強度が弱まるほど低くなっている。

五択賛否態度との数量化 III 類による分析では、第4図(2)に示す賛否軸が現れる。同時に、成長のための犠牲を許容するか否かを示す軸にもなっており、賛成層は犠牲を許容する傾向をもち、反対層は犠牲を拒否する傾向をもつことがわかる。分布はV型であり、Y軸は下方向ほど現状維持を志向している選択肢が配置され、上方向は現状改革を志向する選択肢が配置されており、両義性の度合いを示すとともに現状に対する認識を示す軸が現れる。

将来社会に関する質問の選択肢では、“犠牲”とだけ提

第4図 五択賛否と「これからの社会に対する考え方」の質問間における数量化 III 類分析結果

示し、その具体的内容を示さなかった。この質問の後で“犠牲”のイメージを「自然環境」、「文化」、「人間性」、「暮らしやすさ」、「平和」、「物質的豊かさ」、「精神的豊かさ」、「ゆとり」などを選択肢として複数選択式で尋ねた。原子力利用に対する賛否感情で求めるもの(犠牲=失いたくないもの)が変わる。残差分析から、賛成層と反対層の犠牲に対する捉え方が大きく異なることが、(e)で示した原子力利用がもたらす犠牲を尋ねた質問と同様にこの質問でも現れる。賛成層はどの選択肢も選択割合が低く、選択個数が少ない。一方、反対層はほとんどの選択肢で選択割合が高く、選択個数が多くなっている。

選択肢内容による特徴は反対強度に顕著に現れる。「少しずつ廃止する」層は「物質的豊かさ」のみ他層より選択割合が低く、他の選択肢の選択割合は高い。特に、「平和」を重視するとともに「精神的豊かさ」を基調とした暮らしやすい社会を望んでいる傾向がある。一方、「全面的に廃止する」層は、必ずしも「物質的豊かさ」を否定していない。

なお、これらの質問の前に原子力利用の犠牲について尋ねており、回答者は犠牲の観点として、将来社会に求めるものと原子力利用による犠牲を結び付けること(すなわち、質問文や質問順序によって“刷り込み”を受けること)が考えられる。原子力利用がもたらす犠牲と将来社会の動向における犠牲の間で残差分析を行った。回答割合が有意に異なるものとして、成長を強く志向している層(選択肢①を選んだ層)の36.2%(全回答者では56.6%)が、原子力利用がもたらす犠牲として「生活環境や自然環境への被害」を選択し、その回答割合は他の層に比べて有意に低い。その他に有意な回答割合の差異はない。「積極的に進める」層は①を選択する割合が有意に高く、この層のみが成長的社会を念頭として、すなわち原子力利用がもたらす恩恵として、「便利で安定な生活」、「経済発展」を有意に高い割合で選択し、原子力利用と将来社会を強く結び付けていることが掴める。

(g) 科学技術への期待と導入によって生じる損失への対応

まず、科学技術への期待を地球温暖化や環境問題の解決への意識を通して調査した。その対策として科学技術の進歩を選択する割合は、「現状を維持する」層が43.2%(全回答者では61.3%)と最も低く、逆に「積極的に進める」層は84.8%が選択している。「積極的に進める」層は、多少の犠牲を伴っても経済成長を望み、経済成長に伴う環境への負荷緩和を科学技術の進歩に求めており、自身の生活を改めるとする意識は他の層よりも低い。一方、この層は環境問題の解決に向けて、自身の生活変化を厭わず(回答に矛盾がある)、社会貢献に対しても積極的な意識を有するなど社会志向を示している。賛成/反対を含め賛否態度が強い層ほど、問題解決に向けた生活変化への対応に積極的な姿勢を有している。

科学技術の導入によって生じる危険性への対応に対する意識において、危険性に対する許容度や自己責任意識(危険性の回避への依存傾向、制御可能性認識を伴う)の強弱と賛否態度が連関している。

(h) 社会をリードしている組織や人々に対する信頼感

社会をリードしている組織や人々^{d)}に対する信頼感について強度を考慮して四択で尋ねた。結果は以下となった。

- ① 信頼している (3.1%)
- ② まあ信頼している (26.9%)
- ③ あまり信頼していない (44.5%)
- ④ 信頼していない (14.7%)
- ⑤ 一概にいけない (8.7%)

原子力利用に対する賛否態度と信頼の連関は原子力への信頼も社会への信頼も同様な傾向をみせる。残差分析の結果を第3表に示す。選択割合が有意に高い項目(あるいは少ない)が対角に並んでおり、連関が強いことがわかる。賛否態度と社会への信頼度が連関している(相関係数0.370, $p=7.84e-17$)。なお、賛否態度と原子力への信頼度は、相関係数0.611とより強く関連している。賛成層は社会も原子力も信頼し、逆に反対層は社会も原子力も信頼していない傾向がみて取れる。現状維持を志向する層は、原子力はある程度は信頼しているが、社会をあまり信頼していない傾向がある。

この後で、社会をリードしている組織やその中の人々として何を連想するかを複数選択式で尋ねた。「積極的に進める」層は、学者や専門家を選ぶ割合が42.4%(全回答者では37.2%)と高く、彼らへの信頼感が高いことがわかる。賛成層ほど科学技術への期待度などが高いこととも整合が取れている。科学技術への期待度とそれを実行している学者や専門家への信頼度が高いことがこの層の特徴といえる。

一方、「少しずつ廃止する」と「全面的に廃止する」層は、大企業・産業界をそれぞれ55%、50%(全回答者では

第3表 クロス集計・残差分析結果

選択肢番号	①	②	③	④	⑤
積極的に進める	++	++	-	-	
慎重に進める		++	-	--	
現状を維持する		-			
少しずつ廃止する		--	++	+	
全面的に廃止する		--		++	

表中の記号は第1表と同様。

^{d)} 社会のあり方や方向性を先導し、そのために社会を機能させている制度や仕組みを決め、同時にそれを司る組織やその中で活動する者を網羅した概念であり、人々の生活を左右する機能体を指す。そして、人々が自身の生活を左右しているものと認識しているものでもある。

46.5%)と回答割合が高い。これらの層は犠牲に敏感に反応する傾向がみて取れる。そこから、犠牲に目を向けない利益優先主義に不信感をもつこの層が利益優先主義とみている大企業・産業界に理念・価値観の不一致として不信感を抱いているものと推測できる。

(i) 価値観などの影響

生活目標や理想の家族像、人間像などを通して、生活意識や価値観を調査した。価値観とは善悪・好悪に対する判断基準であり、物事に向き合う態度は価値観に規定され、価値観と矛盾しないように形成される⁷⁾。将来社会として望むイメージや原子力利用による恩恵や犠牲などは、価値観が直接的に反映されやすいものと考えられる。

生活目標(生活していくための視点)として、個人的-社会的欲求と短期的-計画的志向のどれを重視するかを組み合わせで尋ねた。この質問では、NHK放送文化研究所⁸⁾が継続的に実施している意識調査を参考とし、生活目標を文言で尋ねた。選択肢は付録に示すが、欲求・志向を直接的に尋ねたものではなく、文言の意味から回答者の欲求・志向を推定するものとした。なお、ここで用いた選択肢では、個人的欲求は自己の生活を中心的に満足させることを、社会的欲求は自己以外の他者にも目が向いていることを指し、計画的志向は将来にも目が向いていることを、短期的志向は主に現時点のみに視線が集中していることを示している。

五択賛否態度と生活目標を合わせて数量化 III 類によって分析すると、「積極的に進める」層は個人+計画的、「慎重に進める」、「現状を維持する」層は個人+短期的、「少しずつ廃止する」層は社会+短期的、「全面的に廃止する」層が社会+計画的志向を有する傾向があることが示される。弱い賛否層の視点は現在にあり、将来的な視点をもつ傾向が低い。「積極的に進める」層と「全面的に廃止する」層は、計画的な生活目標を有し、将来に目が向いている。個人的欲求か社会的欲求のどちらを有するかが、賛否を分け、将来的か短期的な視点が、同一賛否層内の強度を分ける要因となる。ただし、社会貢献意識を尋ねた質問では、「積極的に進める」層は積極的な社会志向を直接示した選択肢を多く選んでおり、生活目標志向と合致しない。これは、意識は必ずしも整合が取れている訳ではないことによる回答の矛盾か、あるいは、直接的な選択肢による表層的な心理と文言の意味に含まれた深層的心理の差違によるものと思われる。「積極的に進める」層は、自身がこうすべきとする意識が、他者も自身と同様にこうあるべきとする意識に転化している傾向を感じさせ、個人的欲求からの集団重視志向の存在を意識させる。

また、伝統志向の尺度にもなる「理想とする家族・夫婦関係」を尋ねた。家族関係に対する伝統的-近代的志向の強弱と賛否態度が連関した。伝統志向の強弱は、社会をリードする対象や社会的意思決定に対する意識などに影響を及ぼす。恩恵・犠牲に対する見方、信頼度の判断の仕

方、将来社会のイメージなどは、生き方を示しているこれらの意識によって影響されていることが確認できた。

(2) 原子力利用に対する消極的賛成層の意識背景の分離

五択選択肢で尋ねた賛否とその他の質問との関連性を探ることで、消極的賛成層の意識背景を分析することができる。原子力に関わる意識の中で「Q4. 原子力利用の有用性(現在と将来における必要性)」、「Q5. 原子力利用に対する危険性認識と安心・不安」、「Q6. 原子力利用を行っていることへの信頼性」、社会意識の中で「Q16. これからの社会に対する考え方」、「Q20. 科学技術の導入によって生じる損失や危険性への対応」、「Q22. 社会をリードしている組織や人々に対する信頼度」を尋ねた質問に賛否強度と強い連関があり、それらの回答を用いた数量化 III 類による分析によって賛否軸が表れた。これらの回答から、賛否回答だけでは表せない原子力に対する総合的好意度を定量的に評価できる。ここでは、各選択肢のスコアを2つの因子について算出した。各質問の選択肢ごとのスコアは第4表および第5図に示す。

第5図はV型に分布しており、X軸は賛否度、Y軸は両義性度を示している。回答者がどの選択肢を選んだかによって、質問ごとに賛否度と両義性度が決まる。回答者は、ここで示した質問について様々な組み合わせで回答する。各選択肢に与えられたスコアに基づき、回答者にも選んだ選択肢に対応した評点が付く。その値を全質問で足し合わせると、回答者ごとに複数の質問を総合した賛否度と両義性度を算出することができる。第6図に全回答者の総合的態度を示す。図中の各点は、回答者個々の総合的賛否度と両義性度で配置されている。なお、平面の原点は、その軸で示される傾向の中間点となり、特性を分けている。

第6図に示した各回答者の原子力利用に対する総合的態度は、五択賛否態度で特徴付けることができる。第7図では、第6図を五択賛否態度ごとに分離して表示する。それぞれの層が“広がり”をもち、分布に他の賛否層と重なる部分が存在している。「積極的に進める」層と「全面的に廃止する」層(強い態度層)の賛否度は、回答した賛否と同一範囲に分布し、賛否をまたいでいない。同時に、両義性の意識度合いも低い。一方、「慎重に進める」層は、賛否軸において、反対度をもつ範囲まで回答者が分布している。賛成側の分布は、「積極的に進める」層と重複している。「積極的に進める」層より両義性度が高いことがわかる。「慎重に進める」層は賛否をまたいでおり、意識の背景としての賛否度を考慮して、それぞれ「慎重に進める-賛成的」および「慎重に進める-反動的」層に分けることができる。本調査では、「慎重に進める-反動的」層は回答者全体の20%程度となっている。これは、「慎重に進める」を選択した弱い賛成層の特徴である。また、「少しずつ廃止する」層は、「全面的に廃止する」層より、中間よりの反対域に分布している。こちらも、「全面的に廃

第4表 各質問の選択肢ごとのスコア

質問	選 択 肢	第1因子	第2因子
賛否	①積極的に進める	-2.60	3.52
	②慎重に進める	-0.65	-0.66
	③現状を維持する	0.27	-1.12
	④少しずつ廃止する	1.62	1.01
	⑤全面的に廃止する	2.66	2.88
Q4	①今も役立っているし、将来も必要である	-1.01	-0.27
	②今は役立っているが、将来は必ずしも必要ではない	0.98	0.07
	③今は役立っているが、将来は不要である	1.80	2.13
	④今は役立っていないが、将来は必要である	-0.77	-1.45
	⑤今は役立っていないが、将来は必要になる場合もある	1.47	0.56
	⑥今も役立っていないし、将来も不要である	2.10	2.12
	⑦一概に言えない	1.27	-0.73
Q5	①本来の危険性を感じないので、安心している	-3.10	5.70
	②本来の危険性は感じるが、安心している	-1.23	-0.43
	③本来の危険性を感じないが、不安である	0.19	-1.13
	④本来の危険性を感じるの で、不安である	1.11	0.55
	⑤一概に言えない	0.55	-1.67
Q6	①信頼している	-2.42	3.28
	②まあ信頼している	-0.67	-1.08
	③あまり信頼していない	1.19	0.33
	④信頼していない	2.23	2.30
	⑤一概に言えない	0.72	-1.06
Q16	①多少の犠牲があっても成長を 基盤とした社会を目指す	-1.39	0.93
	②今後も成長を望むが何かを犠 牲にするなら現状でもよい	-0.14	-0.40
	③一層の成長は望まないが現状 維持の為の犠牲は許容する	-1.05	-1.00
	④現状維持を望むが何かを犠 牲にするなら後退も仕方ない	0.73	0.01
	⑤成長よりも犠牲の少ない穏や かな社会を目指す	0.90	0.21
	⑥一概に言えない	0.50	-0.16
Q20	①国や地方自治体がしっかり規 制すべきだ	0.07	0.32
	②導入しようとする企業や機関 が責任もって対応すべきだ	-0.33	-1.14
	③個人個人が自己責任で対応す べきだ	-1.29	1.62
	④損失や危険性を最小限に抑え る事を導入の前提とすべき	-0.21	-0.52
	⑤損失や危険性がまったく無い ことを導入の条件とすべき	0.62	0.13
	⑥ある程度の利益があれば損失 や危険性はやむをえない	-1.17	1.11
	⑦一概に言えない	0.74	-0.48
Q22	①信頼している	-2.46	4.25
	②まあ信頼している	-1.16	-0.16
	③あまり信頼していない	0.31	-0.34
	④信頼していない	1.38	0.68
	⑤一概に言えない	0.65	-0.68

止する」層よりも両義性度が高い。この層には、賛否と意識の背景が異なる層(「弱い反対-賛成的」層)は存在しない。さらに、「現状を維持する」層は、高い両義性と中間点の周りの賛否両域に分布している。

この分析により、弱い賛成を示す選択肢を選んだ層(=「慎重に進める」層)の意識には有用性認識と不安に代表される両義性意識が存在し、意識の背景において賛成的か反対的な色彩を有する層に分けられることが確認できた。意識の背景は、両義性意識のバランスによるものとなる。

2. 原子力利用に対する賛否回答とその背景

原子力利用の賛否態度に原子力の有用-無用、安心-不安、信頼-不信の因子が大きく影響していることは、これまでの調査で確認されている⁹⁾。本報では、これを追認し、賛否に対するそれらの影響度を評価した。さらに、参画意欲など特徴的な質問を取り混ぜ、これらの意識からも賛否態度との関連をみていく。

(1) 原子力賛否の背景分析

これまでの展開から、今後の社会のあり方に対する感情・イメージが原子力利用の賛否態度に影響を及ぼし、原子力利用の(将来における)有用-無用、安心-不安、信頼-不信に対する意識の背景(一因)となっていることがわかった。そこには、成長的な経済発展志向度、それを志向している組織や機関およびそれらを構成する者との間での意識や利害の共通度、経済発展への科学技術の貢献に対する期待度、および、成長的な経済発展で生じる犠牲に対する許容度などがあることを示した。

ここから、原子力利用に対する賛否態度の意識背景を整理すると、賛成態度が強まるほど、経済面での成長的な発展を望み、成長的な発展を志向している組織などと意識や利害が共通している。経済成長的な社会発展への科学技術の貢献を期待し、そこで生じる犠牲を止むを得ないものと見ていく。一方、反対態度が強まるほど経済面での成長的な発展だけを強くは望まず、そのための犠牲を認めていない。成長的な発展を最重要視している組織などとの間に理念的対立感を抱き、不信感を強める。そこから、原子力利用を忌避する意識が強く作用する傾向を読み取ることができる。

第4表で示した因子ごとのスコアは、賛否度と両義性度を測る尺度になっている。第8図に各質問の選択肢ごとの賛否に対するスコアを図示する。賛否に対して、有用-無用、安心-不安の影響度が偏り(非対称性)をみせていく。すなわち、有用性認識が賛成の根拠となる度合いよりも不要性認識が反対の根拠となる度合いの方が大きい。また、安心感は強く賛成感情を抱かせる(逆に、賛成感情が安心感を抱かせる場合もある)が、反対感情に対する不安感の影響度は強くない。賛成は安心から、反対は不要性認識から生じる傾向を読み取れ、賛成する要因と反対する要因が異なることがわかる。

原子力利用に対する安心-不安感情は、そのものの危険

第5図 五択賛否との複数質問との数量化 III 類分析結果

第6図 回答者個々の総合的賛否度と両義性度の分布

性だけでなく、むしろ、その危険性を管理する組織に対する信頼が強く影響している。原子力利用に対して不信感を抱いている層は、信頼を判断する観点として国や原子力に関係している組織や人の姿勢や取り組みを挙げている。姿

勢や取り組みが不信感を生む要因となっていることは、リスクを管理する人や組織に対する疑義に結びつくものであると考えられる。そこから、安心-不安と信頼-不信が結びついていく。

(1) 強い賛否態度層個々の総合的賛否度と両義性度の分布

(2) 弱い賛成態度層個々の総合的賛否度と両義性度の分布

第7図 五択賛否層ごとの個々の総合的賛否度と両義性度の分布

一般的には、信頼はその組織の能力と誠実さに対する認識によって規定される。一方、SVS (Salient Value Similarity) モデルでは、「相手と自分が当該問題において重要な価値を共有していると感じると、その相手を信頼するようになる¹⁰⁾」と指摘している。原子力利用を推進している組織と賛成層は、成長的な経済発展を重視することで利害が共有され、その組織と組織が行っている行為に共感し、信頼するようになる。逆に反対層は、成長的な経済発展を重視していないことで利害が共有されず、その組織に共感することはなく、共感し得ない行為を計画・実施し

ている組織を信頼に足るものとみない。ここから、有用-無用と信頼-不信が結び付く。賛否に対する強い態度層は、賛成-反対と有用-無用、安心-不安、信頼-不信の連関関係が強く、両義性意識をほとんどもたない。すなわち、強い賛成態度は有用、安心、信頼で規定され、強い反対態度は無用、不安、不信によって規定される。一方、弱い態度層は、両義性意識をもち、賛否態度との相関が弱まる。すなわち、相関関係からのずれが、両義性意識にはかならない。

(3) 弱い反対態度層個々の総合的賛否度と両義性度の分布

(4) 現状維持層個々の総合的賛否度と両義性度の分布

第7図 五択賛否層ごとの個々の総合的賛否度と両義性度の分布

(2) 決定過程への参加/不参加による決定への納得度

篠田⁴⁾は、意見が分かれていることを前提とした社会的
意思決定過程の構築を提案しており、そのためには一般市
民の意思決定過程への関与、参画が重要な役割を果たす。
そこで、自身が属する集団において、自身に不利益となる
決定がなされた場合の対応を決定場面への参加/不参加の
影響を考慮して尋ねた。質問文は付録に記すが、ここで
は、属する集団の定義やどのような決定事項に関すること
であるかは明示せず、回答者の状況設定に委ねた。

選択肢とその単純集計結果を第9図、クロス集計結果

を第10図に示す。40.5%が参加/不参加で異なる選択肢を
選んだ。なお、原子力利用に対する賛否態度は、「慎重に
進める」層を「慎重に進める-賛成的」および「慎重に進
める-反対の」層に分け、6区分とした。第10図(1),(2)よ
り、選択肢①は「積極的に進める」層で選択割合が高く、
賛成度合いが弱まるほど低くなることわかる。不参加の
場合、「全面的に廃止する」層は①と②を全く選んでいな
い。④は、反対度合いが強まるほど回答割合が高くなる。
参加の有無による変化を整理すると第10図(3)を得る。ど
の層も参加によって③を選ぶ割合が減り、①と②が増え

第3表の第一因子のスコアを図化
Q:①～⑦は、第3表に示した選択肢を指す

第8図 各質問の選択肢ごとの賛否スコア

第9図 不利益な決定に対する対応(参加/不参加の影響)

る。決定過程への参加によって、不本意な決定でも受け入れる傾向が増している。特に、「全面的に廃止する」層は参加した場合では①や②も選択し、同時に④が大きく減少している。一方、現状維持を含む賛成層で参加によって④が増えている。

この前に原子力利用について尋ねており、回答する上で原子力利用に対する決定が、ここでの質問に答える際の状況認識に結び付いたことは十分に考えられる。回答者が、原子力利用に対する決定なのか、一般的な事項に対する決定なのかのどちらかを想定したかを分離することは本意識調査においては難しい。また、何に関わる決定かによって、参加/不参加の影響がどの程度かについても判断する情報は見当たらない。第10図に示した原子力利用に対する賛否層ごとの差異が、一般的事項全般における普遍的なものか、原子力利用に関わることにのみ限定されたものかを区別することを難しくしてしまった。しかし、この質問は決定過程への参加/不参加の影響をみることにある。この観点での(例えば、回答者がどのような集団や決定事項を想定したとしても)一側面での差異をみることに成功したと考えている。

賛否態度とこの質問間での数量化 III 類による分析から、第一因子は異議を申し立てるとする選択肢④と①(従

う)、⑤(無視する)が対極にあり、この因子は異議の申し立て意欲の強弱を示す軸と捉えることができる。ここから、異議の申し立て意欲は「積極的に進める」層が最も弱く、以下順に「慎重に進める-賛成的」、「少しずつ廃止する」、「慎重に進める-反対」、「現状を維持する」、「全面的に廃止する」層で高くなり、ほぼ賛否度と連関していることがわかる。

第二因子は、参加/不参加を問わず①、④、③、②、⑤の順に並び、①と⑤が対極に、②、③、④がほぼ同値で①と⑤の中間値となる。「積極的に進める」、「全面的に廃止する」層が、①とほぼ同値を取る。①は「従う」とする姿勢から自身が属する集団への貢献志向を表すものと、⑤は「無視する」とする姿勢から非貢献志向を表すものと捉えれば、第二因子は自身が属する集団への貢献志向(集団のため志向)の強弱を示す軸とみることができる。

「積極的に進める」層は、①を有意に高い割合(不参加で30.3%、全回答者では6.2%、参加で33.3%、全回答者では14.2%)で選んでいる。このことと数量化 III 類による分析で得られた2因子による意識平面での配置から、この層が集団への貢献としての同調的な協調姿勢を有している傾向が強いことをうかがわせる。一方、「全面的に廃止する」層は、④を有意に高い割合(不参加で27.8%、全回

(1) 不参加の場合の回答割合

(2) 参加の場合の回答割合

(3) 参加/不参加の場合による差

第10図 参加/不参加による対応意識のクロス集計結果

答者では11.4%，参加で16.7%，全回答者では12.3%）で選ぶ。意識平面での配置と合わせると、「全面的に廃止する」層は「積極的に進める」層とは異なる貢献志向をもつことと解釈できる。「積極的に進める」↔「全面的に廃止する」層の貢献姿勢の意識の差を、「例え、異議があっても異議を申し立てないことが協調であり、それが集団への貢献になる」↔「異議がある場合は申し立てることが集団に貢献することになり、それが協調につながる」とする姿勢と捉えると結果を解釈しやすい。

また、②にある「しかたがない」とする志向は非協調（非貢献）的傾向を示し、意に反する決定においても対応行動を取らない姿勢を示している。弱い賛否態度層には、「何もしない、しかたがない＝非貢献的、貢献し得ない」とする意識傾向があると解釈できる。

特徴で整理すると、自身に不利益な決定に対して、「全

面的に廃止する」層は異議を申し立てる、「少しずつ廃止する」層は状況に応じて判断する、「弱い賛成-反対的」層は“しかたがない”意識が強い、それに対して、「弱い賛成-賛成的」層と「積極的に進める」層は“従う”特性を有する傾向があるものと解釈できる。

(3) 国/地域レベルの科学技術政策への参画意欲

国レベル(例えば原子力発電や遺伝子組み換え食品の導入など科学技術の導入・推進に関わる事項)と地域レベル(例えば原子力発電所の建設などに関わる事項)における科学技術政策の意思決定過程への参画意識を尋ねた。選択肢(複数選択可)は同一とした。集計結果は以下となった。

① 常に自分の意志で関わっていききたい

17.4%/18.7% 国/地域レベルの結果(以下、同様)

② 場合によっては自分の意志で関わっていききたい

25.2%/27.8%

- ③ 自分の意志で関われるところから関わっていきたい 45.0%/42.3%
- ④ 自分の意志で関われるよう意欲や知識を高めていき 39.7%/35.6%
- ⑤ 自分の意志で関われるように参加の手段を模索したい 13.8%/17.2%
- ⑥ 自分の意志で関われるように参加の手段を作ってほしい 27.4%/23.8%
- ⑦ 自分の意志で関わるべきではない 1.5%/1.3%
- ⑧ 自分の意志で関わることはできない 5.4%/5.1%
- ⑨ 自分の意志で関わることはしない 4.2%/4.7%
- ⑩ 一概にいえない 5.1%/4.7%

積極的な意欲を示す選択肢(①, ②, ⑤)で地域レベルがやや高い。それらよりも若干積極性が低い意欲を示している選択肢(③, ④, ⑥)は国レベルの方が高く、しかも選択割合も高い。自身の生活に直結する身近な問題として、例えば街づくりなどに住民が決定過程に関わる機会が増えつつある。市民が、科学技術に関わる決定と街づくりなどに関わる決定を区別して考えているか否かは本調査では確認できないものの科学技術に関わる決定において、参画意欲が高い地域レベルに対して、国レベルでは関与の道は不十分と認識しつつ、その上で参画を求めているものと解釈することができる。

この質問と決定過程への参加/不参加による影響を尋ねた質問、および五択賛否態度との間で数量化 III 類による分析を行った。第一因子は、参画意欲の低い選択肢(⑦, ⑧, ⑨)が大きなスコアをもつことから、参画意欲の強弱を示す軸と捉えることができる。五択賛否態度のスコアから、賛否態度層ごとの参画意欲の傾向を掴むことができる。そこから、参画意欲は「全面的に廃止する」層が最も強く、以下順に、「少しずつ廃止する」、「弱い賛成-反対」、「弱い賛成-賛成的」、「現状を維持する」、「積極的に進める」層となる。

賛否態度との残差分析から、「全面的に廃止する」層は①を有意に高い割合で選択し、国レベルへと地域レベルへの参画を両方とも強く求めていることがわかる。一方、「積極的に進める」層の国レベルへの参画意欲は低く、関わらないとする意識も高い。

また、原子力利用に対する興味・関心および自分への関わりを尋ねた質問間での分析から、興味・関心と自分への関わりがないと回答した層は、参加への自身の強い意思が伴うものを選ぶ割合が低いことがわかる。同時に⑦, ⑧も選んでおらず、参加の有効性をすべて否定してはいないものの負担の少ない参加-③や参加への依存-⑥および、参加しない意思-⑨を選んでいる。興味・関心および自分への

関わり意識が低ければ参加意欲は低くなること、また、「弱い賛成-反対」層は「弱い賛成-賛成的」層より興味・関心が低いことがわかる。

IV. 提 言

人は、こうありたいとする願望から自身が望んでいる将来社会のイメージを抱く。そして、そのイメージは広く分散し、利害が共通した特定将来イメージの共有が薄れつつあると捉えられる。伝統やしきたりに対する意識などを尋ねた継続的な社会意識調査¹¹⁾から、現代社会では追従的な姿勢からの脱却が顕著な流れとなっていることが読み取れ、与えられたイメージに追従する意識が薄れつつあることは明らかな流れだと思われる。さらなる成長的社会を望む者の割合は減少傾向にある。これは、内閣府が実施している国民生活に関する調査¹²⁾における心の豊かさを求める層の増加からも裏付けられる。本調査では調査結果の経時変化は追えないが、本調査結果が示す将来社会のイメージに対する見解の別れが、時代の経過とともに大きくなっていることは確かではないと思われる。

原子力利用の賛否が、成長的社会志向度合いと関連していることを本調査が明らかにした。そこには、市民が「どのような社会を望むか」が大きく関わり、この意識は「どのような暮らし方、生き方を望むか」と等価である。そして、暮らし方・生き方とは、市民の日常生活に関わる事項であり、原子力利用に関わる事項は高度に科学的・専門的事項であると同時に市民の日常生活を左右する事項にもなっていく。日常生活を左右する事項であれば、市民で話し合いながら、その動向を見出すことは社会の基本である。この観点から、原子力利用の動向を見出すための意思決定過程に市民が加わることは当然なものと受け止められる。

原子力利用の是非を巡る論争は、将来社会の望むべき方向性の議論から始める必要があり、その議論は一般市民が参画した上で方向性を見出すことを念頭としたものであることが望まれる。これまでは成長的社会志向を前提とした上で原子力推進者が市民に理解を求めるとする形の議論展開が推し進められていた。これでは、協働の観点からみれば、一般市民の参画による意思決定とはいえない。

本調査で存在を確認した「慎重に進める-反対」層は、原子力利用に対して反対の意識を多く有しても「賛成」し、「少しずつ廃止する」とは回答しない。本報で明らかとした原子力利用に対する総合的態度では、「慎重に進める-反対」層と「少しずつ廃止する」層では意識の重なる部分が存在し、表明する意見を分ける明確なしきい値は見当たらず、安心、信頼、有用性意識などの差違では両層を明確に分けることができない。

これまで、「慎重に進める」と回答する弱い賛成層は、表明する意見から賛成層として扱われていた。篠田⁴⁾は弱い賛成態度層に着目し、原子力利用がおかれている社会状

況に及ぼす影響について考察し、以下の影響メカニズムによって原子力利用の賛否に対して強い影響を及ぼしていることを示した。

- 強い賛否態度層が、原子力利用に問題点を発掘し、問題として提起する。(問題発掘段階)
- 弱い賛否態度層は、その動きによって問題の存在に気づき、当該事象を社会問題と捉えるようになり、社会的関心事となっていく。(気づきの段階)
- この過程で、潜在的な志向としての弱い賛否態度層は、当該事象(ここでは原子力利用)が社会的関心事となっていくことで“傍観者”から“懸念を抱き、不安を表明する傍観者”と変貌していく。(態度の形成段階)
- 多くの弱い賛否態度層はこの過程で意識を変え、態度を変えるまでには至らないが、意識の背景としての両義性意識のバランスは変化する。
- この様相が、弱い賛否態度層の賛否背景を通して社会の雰囲気に変化を及ぼす。(雰囲気への影響段階)
- 社会の雰囲気の変化が、強い態度層の問題発掘・提起活動を活発化させる。(問題の再励起段階)
- 問題発掘・提起活動の活発化が、当該事象を社会問題として、より意識されていく。
- この過程において、弱い賛否態度層の態度は、賛否の背景を揺らぎやすいものとしていく。
- その揺らぎが、原子力利用がおかれている社会状況に大きな影響力を及ぼす。

原子力利用と社会の関係における“理想像”としての共進化には、一般市民が自由に意見を表明し、反映できる状況が重要である。「慎重に進める-反対的」層が表明する態度と意識の背景を異にすることが、意識的なのか、無意識的なものなのかを判別することは本調査ではできない。しかし、この層は自身の意見を表明することを躊躇し、“不明確な”態度を取っている。なお、ここでの表明とは公の場などで意見を述べることを指すのではなく、今回の郵送による意識調査の段階でも自身の心理と逆の回答を意識的/無意識的に関わらずにしてしまうことを表明しないと捉えたものである。意見をいわない・いえないとするこの態度は、原子力利用に対する懐疑的な心情が“潜伏”しているものと捉えることもでき、“わだかまり”的な違和感を生んでしまう要因とも考えられる。そこから、事故や不祥事などの発生による刺激によって、潜んでいた感情が表出し、社会的雰囲気の変化(いわゆる逆風)として現れていく。このような意識傾向が、原子力利用を巡る是非判断を複雑なものとし、原子力利用に関わる社会の雰囲気を変わりやすいものとしているといえる。

不明確な態度を取る背景には個人特性とともに様々な社会的要因があり、両面からの改革が望まれる。表明する意見と心理が異なる一因には、原子力利用に関わる意思決定

過程に対する見方が関わっているものと捉えることは、本調査で完全に検証しきれなかったものの妥当ではないかと思われる。手続き的公正^{e)}概念を導入し、決定過程への参画が当該事項に対する人々の印象形成に重要な役割を果たすことが確認されている¹³⁾。

本調査においても、決定過程への参加/不参加の影響や科学技術に関わる事項に対する参加意欲などから、多くの市民がなんらかの形で参画を求め、参画した上での決定なら納得する意向を有していることを示した。そこでは、“対話”が両面から改革の手掛かりとなる。原子力利用に関する意思決定において、対話の重要性が叫ばれている^{14,15)}。原子力界では、意思把握としての(広報・公聴の一環としての)対話を実践する活動が推進されているものの今後の動向を見い出す(問題解決の)ために必要な意思疎通としての対話が実践されているとはいい難い。対話の先には、意思決定過程への参画が開かれていなければならない。手続き的公正を遵守し、決定項目に対して修正可能性(決定は不変ではなく、対話の過程で柔軟に変更し得る可能性)を否定しない意思決定過程が市民の参画意欲を高め、信頼感も醸成されていくことが指摘されている¹⁶⁾。不明確な態度は、受動的な姿勢によって形成されやすく、決定に対する能動的な立場を構築することで是正を図るべきである。

本報は意識調査結果から、意思決定過程に対して、および、そこでの決定によって被る可能性のあるリスクに対して受動的姿勢をみせている市民の存在を指摘し、市民が原子力利用を自分の問題として捉え直し、そして主体的な関与を促すための方策を提言するものである。

リスク(リスクを伴う行為)について直接、間接的に関わらず関係者間で意見を交換する試みとして、リスクコミュニケーションが率先されている。原子力利用に対するリスクコミュニケーション活動は、谷口ら¹⁷⁾の先導的試みに始まり、市民・住民と原子力事業者の間の意思疎通を目指して活動が行われていた。また、市民・住民との対話を実効的なものとする先進的な試みが、八木、北村ら¹⁸⁾によって、社会的意思決定への展開を視野に遂行されている。これらの活動は、原子力利用の是非に対して説明・説得の観点を主眼としていたこれまでの展開に一石を投じるものである。また、化学物質や環境などに対する一般的なリスクコミュニケーションの捉え方において、関沢¹⁹⁾や織²⁰⁾が発展段階として定義の変遷をまとめている。そこでは、第一段階：データの提示段階(技術的な情報提供、開示、広報)から、第二段階：情報の提供段階(教育、宣伝、解説、説得手法の獲得)を経て、第三段階：共通ベースと意

^{e)} 社会心理学の研究成果¹³⁾として、「決定の適切さ」以上に「手続きの公正さ」が重視されることが指摘されており、これは決定過程への信頼がすべての信頼の基礎となることを意味している。ほとんどの場合で、人々は決定内容のいかに関わらず手続き的公正を感じると満足度が高まることも指摘している。

見交換段階(責任ある参画と手続き的公正さを重視)に至ることがリスクコミュニケーションの確立であり、第三段階に至るために必要なこととして、判断基準と結果の関連を提示する必要性を強調し、意思決定過程の透明性を求めている。

原子力利用における意思決定において、決定したことの「受け入れ」を社会に求めることに集中し、修正可能性はほとんどなかった。また、原子力利用の前提となる将来社会のイメージは固定的で、社会に示すものであった。これに固執することが“閉鎖性”を際立たせてしまい、同時に社会の意識の変化に適応する能力を失わせてしまう。意思決定に関わる者が、市民の参画を促し、誰もが意見をいえ、どのような意見であろうとも反映される可能性を否定されていないとする認識を市民と共有し、協力して今後の動向を探っていくことを意思決定の基本とすべきである。そこから、相互に信頼感が醸成されていく。相互の信頼感が原子力利用を円滑に進める鍵となる。そのためには、多くの者が“それでよい”と認めた意思決定プロセスで創出された決定を“正しい”ものとして選択する考え方に意識を変えていかねばならない。そのような意思決定プロセスを構築していくことが、共進化の具現化であり、原子力利用を「止むを得ない行為」から「自身の意思による選択によって実施されている行為」として、すなわち主体的行為としてみることを可能とする。「止むを得ない行為」では、“わだかまり”的な意識が反映されて過度に安全性を要求し、その行為による損失(の可能性)は許容され難くなる。「止むを得ない行為」から脱却することで、原子力利用に伴うリスクにも立ち向かうことができるようになっていく。リスク概念には、“危険・損失”と“恩恵・利益”の量とその可能性がそもそも含まれており、選択(=意思決定)が内包されたものであると捉えることが重要となる。

多くの市民が原子力利用に対する姿勢と原子力界が進めようとする方策の差異を浮き彫りにし、その原因を見極めることで「自らを省みる」ことが可能となり、今までみえなかったことがみえてくる。原子力は、社会技術の先鞭として積極的に社会に開かれたものとなるべき展開を期待される存在である。その上で、原子力利用を社会の中で円滑に進めるためには、「これからどうするか」をともに判断していく過程を重視することであり、結果の正当性を強調するのではなく、決定過程の正当性を確保し、その認知を得るべきである。

V. おわりに

これまでに実施された意識調査結果を俯瞰的に分析し、検討した結果の実証を行い、弱い賛成態度層の意識背景のモチ方などに対する仮説を検証することに成功した。さらに、原子力利用に対する賛否態度と社会意識(生活を営む意識)との関連を調べ、今後の社会動向として経済成長志向をもつか、そこへの科学技術の貢献や功罪にどのように

目を向けているか、そして、社会的事項全般にどのように向かい合うか(自分の価値観—集団の価値観のどちらを優先するかなど)によって、原子力利用への態度が影響されることを確認した。そこから、原子力利用を巡る意思決定過程を見直すことが、原子力利用をさらに推進するための方策となり得ることを示した。

意識調査は、「自らを省みる」ための貴重な情報を得るものと捉えることが重要である。「自らを省みる」ことから調査結果に基づいた“新たな気づき”を生み出し、それを展開させることが重要である。その過程で原子力と社会(一般市民)の共進化が具現化されていく。

— 参考文献 —

- 1) 鳥井弘之, 科学技術文明再生論—社会との共進化関係を取り戻せ, 日本経済新聞社出版局 (2007), ISBN978-4-532-16579-6.
- 2) 東京工業大学21世紀 COE プログラム, 世界の持続的発展を支える革新的原子力, 研究・教育活動 成果報告書, 最終報告書, 164-248 (2007), ISBN978-4-903054-23-0.
- 3) 柴田鐵治, 友清裕昭, 原発国民世論, ERC 出版 (1999).
- 4) 篠田佳彦, “原子力と社会の相互作用に関する研究,” 日本原子力学会和文論文誌, 6[2], 97-112 (2007).
- 5) 内閣府, エネルギーに関する世論調査, <<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-energy/index.html>> (2006) 「最終訪問日2008年6月25日」.
- 6) 藤井 聡, “リスク態度と注意—状況依存焦点モデルによるフレーミング効果の計量分析—,” 行動計量学, 28[1], 9-17 (2001).
- 7) 土田昭司, 伊藤誠宏, 若者の感性とリスク—ベネフィットからリスクを考える, 北大路書房 (2003).
- 8) NHK 放送文化研究所編, 現代日本人の意識構造 [第6版], 日本放送出版協会 (2005).
- 9) 木村 浩, 古田一雄, 鈴木篤之, “原子力の社会的受容性を判断する要因—居住地域および知識量による比較分析,” 日本原子力学会和文論文誌, 2[1], 379-388 (2003).
- 10) 中谷内一也, “信頼の SVS モデル(1): 水源湖の環境リスク論争事例,” 日本社会心理学会第46回大会 予稿集 (2005).
- 11) 統計数理研究所編, 国民性の研究 第11次全国調査, 統計数理研究所 研究リポート92 (2004).
- 12) 内閣府大臣官房政府広報室, 国民生活に関する調査, <<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-life/index.html>> (2007) 「最終訪問日2008年6月25日」.
- 13) E. Allan Lind et al, フェアネスと手続きの社会心理学, 菅原郁夫, 大淵憲一訳, プレーン出版 (1995).
- 14) 原子力委員会「市民参加懇談会について」, <<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/simin/index.htm>> (2008) 「最終訪問日2008年6月25日」.
- 15) 「原子力のすべて」編集委員会編, 原子力のすべて—地球と共存する知恵—: 原子力について対話のできるホームページ, <<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/sonota/study/aecall/index.html>> (2003) 「最終訪問日2008年6月25日」.
- 16) 藤井 聡, “合意形成問題における“計画修正可能性”と“謝罪”の決定的役割, 運輸政策研究,” 7[3], 2-9 (2004).
- 17) 谷口武俊, 他, 原子力技術リスク C3 研究: 社会との対話と協働のための社会実験, <http://tokaic3.fc2web.com/body/report/report_h16/H16full.pdf> (2006) 「最終訪問日2008年

6月25日」.

- 18) 八木絵香, 高橋 信, 北村正晴, “「対話フォーラム」実践による原子力リスク認知構造の解明,” 日本原子力学会和文論文誌, 6[2], 126-140 (2007).
- 19) 関沢 純, 化学物質・環境問題のリスクコミュニケーション, <<http://www.env.go.jp/chemi/communication/taiwa/text/risukomi.pdf>>(2002)「最終訪問日2008年6月25日」.
- 20) 織 朱實, 化学物質による環境リスクとリスクコミュニケーション, 科学と工業, 78[8] 17-23 (2004).

付録 質問票と集計結果

はじめに, 原子力発電についてお伺いします。

Q1. これからのエネルギー源として, 原子力発電を推進することに対してどのように思われますか。

① 賛成 (58.1%), ② 反対 (25.2%), ③ その他 (14.9%)

Q2. 同じ質問を以下の選択肢からお答えいただく場合は, どのように思われますか。

(選択肢は本文中に記載)

Q3. あなたは, 原子力発電に興味や関心がありますか。そして, 原子力発電は自分に関わりのあることだと思えますか。

- ① 興味や関心があり, 自分に関わりのあることだと思う (53.9%)
- ② 興味や関心はあるが自分に関わりのないことだと思う (10.5%)
- ③ 興味や関心はないが自分に関わりのあることだと思う (28.3%)
- ④ 興味や関心がなく, 自分に関わりのないことだと思う (2.0%)
- ⑤ 一概に言えない (3.8%)

Q4. 原子力発電は役に立っていると思えますか。

(選択肢は本文中に記載)

Q5. 原子力発電について, どのように思われますか。

(選択肢は本文中に記載)

Q6. 漠然とした質問ですが, あなたは, 原子力発電を行っていることを信頼していますか。

(選択肢は本文中に記載)

Q7. どのような観点から, 【Q6】の答えをお選びになりましたか。(複数回答可)

- ① 技術的な観点 (44.3%)
- ② これまでの実績 (49.7%)
- ③ 原子力に関係している組織が取り組む姿勢 (39.2%)
- ④ 原子力に関係している人, 個々人が取り組む姿勢 (24.0%)
- ⑤ 国が原子力行政に取り組む姿勢 (32.8%)
- ⑥ 国の規制や安全確保に対する取り組み (43.9%)
- ⑦ その道の専門家の意見 (5.4%)

- ⑧ 身近で信頼している人の意見 (2.0%)
- ⑨ マスコミの報道 (9.3%)
- ⑩ 社会の雰囲気 (4.7%)
- ⑪ 信頼するしかない (22.7%)
- ⑫ その他 (4.7%)
- ⑬ そもそも信頼していない (0.7%)

Q8. 原子力発電はどのような恩恵をもたらすと思われるか。(複数回答可)

- ① 便利で安定な生活 (41.0%)
- ② 日本社会の経済発展 (35.4%)
- ③ 発展途上国などの今後の発展 (8.7%)
- ④ 秩序だった社会の維持・形成 (5.6%)
- ⑤ CO₂の発生を抑え, 地球温暖化防止 (49.4%)
- ⑥ 経済と環境の両立 (19.2%)
- ⑦ 化石燃料の代替 (54.6%)
- ⑧ 石油資源などをめぐる争いの回避 (34.3%)
- ⑨ 石油の有効利用 (14.2%)
- ⑩ 核兵器の削減 (4.0%)
- ⑪ その他 (1.6%)
- ⑫ 何も連想しない (2.7%)

Q9. 原子力発電はどのような犠牲をもたらすと思われるか。(複数回答可)

- ① 死傷や健康被害などの人的な被害 (68.2%)
- ② 経済的な被害 (6.4%)
- ③ 生活環境や自然環境への被害 (56.6%)
- ④ 日本国内での対立や緊張関係の発生 (16.0%)
- ⑤ 国際関係の中での対立や緊張関係の発生 (9.8%)
- ⑥ 不安やおびえなどの感情を持つ方々の増加 (30.5%)
- ⑦ 不満を抱く方々の増加 (12.5%)
- ⑧ 核兵器開発 (27.6%)
- ⑨ 管理体制の強化 (15.4%)
- ⑩ テロの脅威 (51.2%)
- ⑪ その他 (1.1%)
- ⑫ 何も連想しない (1.1%)

次に, 社会意識(生活を営む意識)についてお伺いします。

Q13. あなたの社会貢献に対する意識はいかがですか。

- ① 自身の負担が伴っても積極的に社会に貢献する (4.2%)
- ② 自身の負担が伴っても出来る範囲で社会に貢献する (30.7%)
- ③ 自身の負担が多少であれば, 社会に貢献する (20.3%)
- ④ 他の人も同様な負担を負えば自分自身も社会に貢献する (10.2%)
- ⑤ 自身の負担が伴わない範囲で社会に貢献する (8%)
- ⑥ 個人を活かす(自分のできる)ことで社会に貢献する

(21.8%)

- ⑦ 個人がよければ社会の事はかまわない (0.4%)
- ⑧ 一概に言えない (2.4%)

Q14. あなたが決定する場面に参加していない状況で、あなたが属する集団が決めたことであなたの利害が損なわれる可能性があるとしします。ここで決めたことには、従わなくとも法律違反になることはありませんが、場合によっては、従わないことでさらに不利益を受ける場合があるかもしれない状況を想定してください。あなたはどうしますか？

- ① 決まったことなので、納得して従う (6.2%)
- ② 決まったことだから、しかたがなく従う (12.9%)
- ③ 決まったことをよく考え、状況に応じて判断する (64.2%)
- ④ 決まったことではあるが、異議を申し立てる (11.4%)
- ⑤ 決まったことではあるが、まったく従わずに無視する (0.5%)
- ⑥ 一概に言えない (2.7%)

Q15. では、あなたが決定する場面に参加した状況で、あなたが属する集団が決めたことであなたの利害が損なわれる可能性があるとしします。ここで決めたことには、従わなくとも法律違反になることはありませんが、場合によっては、従わないことでさらに不利益を受ける場合があるかもしれない状況を想定してください。あなたはどうしますか？

- ① 決まったことなので、納得して従う (14.2%)
- ② 決まったことだから、しかたがなく従う (19.1%)
- ③ 決まったことをよく考え、状況に応じて判断する (49.5%)
- ④ 決まったことではあるが、異議を申し立てる (12.3%)
- ⑤ 決まったことではあるが、まったく従わずに無視する (0.4%)
- ⑥ 一概に言えない (2.7%)

Q16. これからの社会はどのようにしていくべきだとお考えですか。

- ① 多少の犠牲があっても成長を基盤とした社会を目指す (17.1%)
- ② 今後も成長を望むが何かを犠牲にするなら現状でもよい (24.7%)
- ③ 一層の成長は望まないが現状維持の為の犠牲は許容する (8.7%)
- ④ 現状維持を望むが何かを犠牲にするなら後退も仕方ない (12.3%)
- ⑤ 成長よりも犠牲の少ない穏やかな社会を目指す (27.9%)
- ⑥ 一概に言えない (6.5%)

Q17. 上の質問(Q16)の中で「犠牲」という言葉からどの

ようなことをイメージされますか。(複数回答可)

- ① 自然環境 (71.7%)
- ② 文化 (18.5%)
- ③ 伝統(慣わし) (18.7%)
- ④ 人間性(自分らしさ) (31.6%)
- ⑤ 人同士の結びつき(助け合い) (31.0%)
- ⑥ 国際関係(平和) (27.2%)
- ⑦ 暮らしやすい社会・生活環境 (56.8%)
- ⑧ 精神的に豊かな生活 (35.0%)
- ⑨ 物質的に豊かな生活 (30.5%)
- ⑩ 時間(余裕, ゆとり) (26%)
- ⑪ その他 (2.2%)
- ⑫ 何も連想しない (0.2%)

Q18. 地球温暖化や環境問題をどのように解決すべきだと思いますか。(複数回答可)

- ① 科学技術の進歩 (61.3%)
- ② 個人個人が自身の生活意識を改めること (77.7%)
- ③ 規制や環境税など政治的な決断 (39.7%)
- ④ 途上国の経済発展の規制 (8.5%)
- ⑤ 途上国に環境影響の少ない技術の提供 (53.4%)
- ⑥ 一概に言えない (1.5%)
- ⑦ その他 (2.9%)
- ⑧ 解決を目指さない (0%)

Q19. 地球温暖化や環境問題を克服するためなら、ご自身の生活を変えても良いと思われますか。

- ① 皆がどうあろうとも変えてもよい (17.6%)
- ② 皆が変えるなら変えてもよい (13.2%)
- ③ ある程度なら、他者の行動に関係なく変えてもよい (56.6%)
- ④ できれば変えたくない (4.2%)
- ⑤ 全く変えたくない (0.5%)
- ⑥ 一概に言えない (6.0%)

Q20. 例えば原子力発電や遺伝子組み換え食品など科学技術の導入によって、あなた自身の生命、健康、および財産などが損なわれる可能性がある場合、どのように対応すべきだとお考えですか。

- ① 国や地方自治体がしっかり規制すべきだ (35.2%)
- ② 導入しようとする企業や機関が責任もって対応すべきだ (13.1%)
- ③ 個人個人が自己責任で対応すべきだ (5.1%)
- ④ 損失や危険性を最小限に抑える事を導入の前提とすべき (19.1%)
- ⑤ 損失や危険性がまったく無いことを導入の条件とすべき (21.2%)
- ⑥ ある程度の利益があれば損失や危険性はやむをえない (1.6%)
- ⑦ 一概に言えない (2.5%)

Q22. 例えば、政府や行政など社会をリードしている組織やその中の人々を信頼していますか。

(選択肢は本文中に記載)

Q23. 例えば、政府や行政など社会をリードしている組織やその中の人々として何を連想されますか。(複数回答可)

- ① 政治家(議員) (58.8%)
- ② 政治家(大臣, 知事, 市町村長) (63.2%)
- ③ 政党 (25.0%)
- ④ 官僚・公務員 (56.8%)
- ⑤ 大企業・産業界 (46.5%)
- ⑥ 学者や専門家(有識者) (37.2%)
- ⑦ マスコミ (30.3%)
- ⑧ 一般の人々(民意) (7.4%)
- ⑨ 一概に言えない (2.2%)

Q24. あなたの生活目標として、一番近いのはどれですか。

- ① その日その日を、自由楽しく過ごす (11.3%)
- ② しっかりと計画をたてて、豊かな生活を築く (24.0%)
- ③ 身近な人たちと、なごやかな毎を送る (46.5%)
- ④ みんなと力を合わせて、世の中を良くする (14.2%)

Q25. 例えば原子力発電や遺伝子組み換え食品の導入など科学技術に関わる国レベルの決定にどのように関わっていきべきだとお考えですか。(複数回答可)

- ① 常に自分の意志で関わっていききたい (17.4%)
- ② 場合によっては、自分の意志で関わっていききたい (25.2%)
- ③ 自分の意志で関われるところから、関わっていききたい (45.0%)
- ④ 自分の意志で関われるよう意欲や知識を高めていききたい (39.7%)
- ⑤ 自分の意志で関われるように参加の手段を模索したい (13.8%)
- ⑥ 自分の意志で関われるように参加の手段を作ってほしい (27.4%)
- ⑦ 自分の意志で関わるべきではない (1.5%)
- ⑧ 自分の意志で関わることはできない (5.4%)
- ⑨ 自分の意志で関わることはしない (4.2%)
- ⑩ 一概に言えない (5.1%)

Q26. 例えば原子力発電所の建設など科学技術に係わる地域レベルの決定にどのように関わっていきべきだとお考えですか。(複数回答可)

- ① 常に自分の意志で関わっていききたい (18.7%)
- ② 場合によっては、自分の意志で関わっていききたい (27.8%)
- ③ 自分の意志で関われるところから、関わっていききたい (42.3%)
- ④ 自分の意志で関われるよう意欲や知識を高めていききたい (35.6%)
- ⑤ 自分の意志で関われるように参加の手段を模索したい (17.2%)
- ⑥ 自分の意志で関われるように参加の手段を作ってほしい (23.8%)
- ⑦ 自分の意志で関わるべきではない (1.3%)
- ⑧ 自分の意志で関わることはできない (5.1%)
- ⑨ 自分の意志で関わることはしない (4.7%)
- ⑩ 一概に言えない (4.7%)

Q27. あなたが理想とする家族の関係として、一番近いのはどれですか。

- ① 父親は主人として威厳を持ち母親は父親に心から尽くす (5.8%)
- ② 父親も母親も自分の仕事や趣味をもち熱心に打ち込む (22.1%)
- ③ 父親は仕事に力を注ぎ、母親は任された家庭を守る (8.5%)
- ④ 父親も家庭に気をつかい母親も家庭づくりに専念する (48.8%)
- ⑤ 一概に言えない (10.0%)

Q28. あなたが理想とする人間として、一番近いのはどれですか。

- ① 秩序を守る、規則正しい人間 (9.8%)
- ② お互いの権利や生活を尊ぶ人間 (25.2%)
- ③ 実社会で役立つ知識や技能を身につけた人間 (8.2%)
- ④ 教養があり、心が豊かな人間 (44.5%)
- ⑤ 一概に言えない (9.3%)